



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月7日

上場会社名 豊和工業株式会社
 コード番号 6203 URL <http://www.howa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務部門長
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 名

(氏名) 塚本 高広
 (氏名) 石原 啓充

TEL 052-408-1001

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	13,591	△12.3	△357	—	△386	—	△476	—
28年3月期第3四半期	15,502	△12.6	△80	—	18	△95.8	△13	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 8百万円 (△94.0%) 28年3月期第3四半期 146百万円 (△81.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△38.10	—
28年3月期第3四半期	△1.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
29年3月期第3四半期	24,116	—	15,336	—	63.5	1,224.32
28年3月期	25,177	—	15,583	—	61.8	1,243.97

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 15,324百万円 28年3月期 15,571百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,700	△16.4	△470	—	△460	—	△550	—	△43.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	12,548,134 株	28年3月期	12,548,134 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	31,135 株	28年3月期	30,821 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	12,517,159 株	28年3月期3Q	12,517,568 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(4) 追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策などの効果が継続したことにより、雇用・所得の改善が進むなど緩やかな回復基調で推移いたしました。中国をはじめとする新興国経済の減速・停滞、英国のEU離脱問題や米国の大統領選挙結果などにより、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の下で、当社グループは、積極的な受注活動の展開、収益性の向上を目指した改善活動、効率的な生産体制の構築を進めてまいりましたが、当第3四半期の連結売上高は、工作機械、火器、建材などが減少したことにより、前年同四半期に比べ12.3%減の13,591百万円となりました。利益については、減収などにより赤字が増加したため、357百万円の営業損失（前年同四半期は80百万円の営業損失）となりました。営業外費用に為替差損84百万円などを計上した結果、386百万円の経常損失（前年同四半期は18百万円の経常利益）となり、特別損失に固定資産の減損損失66百万円を計上した結果、476百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失（前年同四半期は13百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の総資産は、24,116百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,060百万円減少しました。これは、主として受取手形及び売掛金の減少2,449百万円と投資有価証券の増加956百万円、仕掛品の増加417百万円によるものであります。

負債合計は、8,780百万円となり、前連結会計年度末に比べ813百万円減少しました。これは、主として買掛金の減少786百万円、短期借入金の減少194百万円と長期借入金の増加177百万円によるものであります。

純資産合計は、15,336百万円となり、前連結会計年度末に比べ247百万円減少しました。これは、主として利益剰余金の減少853百万円とその他有価証券評価差額金の増加500百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日開示の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、非連結子会社であった豊和（天津）机床有限公司は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は、軽微であります。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,052	3,106
受取手形及び売掛金	7,263	4,814
電子記録債権	1,376	1,777
有価証券	20	20
商品及び製品	206	321
仕掛品	3,138	3,556
原材料及び貯蔵品	285	285
繰延税金資産	146	145
その他	297	295
貸倒引当金	△5	△7
流動資産合計	15,780	14,314
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,555	2,500
その他(純額)	2,145	1,997
有形固定資産合計	4,701	4,498
無形固定資産		
	128	106
投資その他の資産		
投資有価証券	3,683	4,640
その他	953	627
貸倒引当金	△70	△70
投資その他の資産合計	4,566	5,197
固定資産合計	9,396	9,802
資産合計	25,177	24,116
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,345	2,558
短期借入金	637	443
1年内償還予定の社債	100	60
未払金	41	119
未払費用	877	709
未払法人税等	50	27
未払消費税等	51	194
賞与引当金	361	202
工事損失引当金	49	50
その他	202	235
流動負債合計	5,718	4,602

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
固定負債		
社債	60	30
長期借入金	738	915
繰延税金負債	475	680
環境安全対策引当金	43	43
退職給付に係る負債	1,988	1,970
資産除去債務	83	84
その他	486	452
固定負債合計	3,875	4,177
負債合計	9,593	8,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,019	9,019
利益剰余金	5,408	4,554
自己株式	△27	△27
株主資本合計	14,400	13,546
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,061	1,561
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	—	107
退職給付に係る調整累計額	109	108
その他の包括利益累計額合計	1,170	1,778
非支配株主持分	12	11
純資産合計	15,583	15,336
負債純資産合計	25,177	24,116

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	15,502	13,591
売上原価	13,243	11,618
売上総利益	2,259	1,973
販売費及び一般管理費	2,339	2,331
営業損失(△)	△80	△357
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	123	111
雑収入	47	33
営業外収益合計	175	147
営業外費用		
支払利息	4	4
保険料	18	18
遊休資産維持管理費用	19	17
為替差損	2	84
雑損失	31	52
営業外費用合計	76	176
経常利益又は経常損失(△)	18	△386
特別利益		
固定資産売却益	11	1
受取保険金	11	—
関係会社清算益	21	—
その他	0	0
特別利益合計	43	1
特別損失		
固定資産処分損	1	1
減損損失	27	66
損害賠償金	14	—
その他	—	0
特別損失合計	43	67
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	18	△452
法人税等	33	24
四半期純損失(△)	△14	△477
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	△1
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△13	△476

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純損失(△)	△14	△477
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	205	500
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	—	△13
退職給付に係る調整額	△45	△0
その他の包括利益合計	160	486
四半期包括利益	146	8
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	147	9
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書 計上額 (注) 3
	工作機械 関連	火器	特装車両	建材	不動産 賃貸	国内販売 子会社	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	6,420	3,106	1,452	1,654	348	1,757	14,739	762	15,502	—	15,502
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	353	3	0	0	7	171	536	426	962	△962	—
計	6,773	3,109	1,453	1,654	356	1,929	15,275	1,189	16,464	△962	15,502
セグメント利益 又は損失(△)	△414	△57	136	△115	290	57	△103	22	△81	0	△80

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社中日運送(株)等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等0百万円であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントに配分していない全社資産において、遊休資産に区分される建物及び構築物等の減損損失を特別損失として計上しております。なお、減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては27百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書 計上額 (注) 3
	工作機械 関連	火器	特装車両	建材	不動産 賃貸	国内販売 子会社	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	5,738	2,445	1,490	1,426	333	1,470	12,904	687	13,591	—	13,591
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	257	2	8	—	7	157	433	394	827	△827	—
計	5,995	2,447	1,498	1,426	341	1,628	13,337	1,081	14,419	△827	13,591
セグメント利益 又は損失(△)	△403	△260	139	△198	282	38	△403	38	△364	6	△357

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社中日運送(株)等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等6百万円であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「工作機械関連」セグメントにおいて、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなった連結子会社の事業用資産の帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては66百万円であります。